

令和2年度第3回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	令和2年10月27日（火）午前9時55分から午後0時11分まで
場 所	宮城大学大和キャンパス本部棟3階 大会議室
出 席 者	阿部博之委員，大山健太郎委員，田中正人委員，石井幹子委員， 堀切川一男委員，安住順一委員，川上伸昭議長，正木毅委員，西川正純委員， 風見正三委員，工藤和浩委員 (オブザーバー) 武田淳子理事，西條力理事，井上誠副学長
事 務 局	藤田事務局長，高橋次長兼総務課長，坂企画・入試課長，松本財務課長， 佐藤学務課長，企画・入試課 小野寺課長補佐，小林主任主査
議 事 概 要	1 開会 2 挨拶（川上理事長） 本日は御多用の中，お集まりいただき感謝する。前回検討中であった後期の授業については，全体の6割を対面で実施している。 本日は，主に第3期中期計画について御審議いただき，御承認いただければ，理事会の議を経て，県の評価委員会に提出させていただきたいので，よろしく御審議賜るようお願いしたい。 3 議事録署名人の選任 川上議長から，前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後，大山委員及び正木委員が議事録署名人に指名された。 4 審議事項 (1) 議案1 公立大学法人宮城大学第3期中期目標案に対する意見について (2) 議案2 公立大学法人宮城大学第3期中期計画（案）について ・ 資料2に基づき，正木委員から説明があった。 ・ 説明が終了した後，以下のとおり質疑応答があった。 (大山委員) ニューノーマルなコロナ禍においては，これまでの延長ではうまくいかない。特に，人口減少やSociety5.0への移行がますます進展する中ではもう一度原点に戻るべきであると考え。なぜ事業構想学部を作ったのか，アントレプレナーをどう育てていくのか，スタート時は相当力が入っていたが，なかなか開花しない状況なので，アントレプレナー教育が少し弱かったのかなと思う。本にも書いたが，これからは地方の時代であり，ベンチャーやアントレプレナーは東京より地方の方が起きやすい。地方は土地やコスト，人材などいろいろな環境要因もあって，リスクが取りやすい。地方創生を踏まえ，どれだけアントレプレナーを輩出したかなど過去を分析するとともに，これからの輩出数を見込んでアントレプレナー教育を進めるのがよいと思う。

次世代放射光施設には当社も出資しているが、実際に使用してみると食品の開発や研究に非常に活用価値があることが分かってきた。県も出資していることだし、地の利を生かして宮城大学も十分活用した方がよい。

大学院改革についても、もう一度原点に立ち返ると、先生のための大学院なのか、それとも学生のためなのか、企業のためなのか、この3点を見つめ直す必要がある。大学にとっては大学院があった方がバランスがよいのかもしれないが、どこの大学でも大学院は中途半端になっているので、誰のための大学院なのかという視点が必要だと感じた。

(風見委員) 大学においてもアントレプレナー教育に舵を切ろうとしている。原点回帰もあるが、現在の経済状況の中で、地方の方が社会が求める新たな知や産業を創出するプラットフォームがしやすいと考えている。文部科学省では、地域連携プラットフォームの推進をしており、東北大学など他大学との連携はあるにしても公立大学がその中心になる必要がある。

現在、大学院改革を進めているところであるが、そろそろ結果を出さないといけないと考えている。ソーシャルイノベーションの内容を取り入れた起業家育成プログラムを開発中であり、それがどう受け入れられるかを注視していきたい。また、大学院教育の中で自分で作ったプログラムを持って会社に入るような学生を育成していきたい。東北大学や北海道大学等と取り組んでいるEDG-NEXTプログラムは正に次世代アントレプレナー育成事業であり、そこから結果が出てくると考えている。誰のための大学院なのかについては、地域への開放という点で社会人教育が中心になると思うので、企業にとってもメリットがあり、地域の人々が新しいチャンスを作り出せるような大学院をデザインしていきたい。

(川上議長) 建学時の起業家精神が定着しなかったのは、学生にとって起業というものが遠い存在だったということだと思う。今回のアントレプレナー教育では、単なる起業家育成だけではなく、どの企業においても常に新たな事業開拓が必要な状況を踏まえ、誰もがアントレプレナーシップを持った人材にならないといけないというコンセプトを浸透させていきたい。

大学院改革については、達成指標として定員の充足を掲げているが、充足ありきとは考えていない。学生のための大学院教育が行われない限り、大学院に入学するメリットはないと考えている。大学院課程を充実させ、自分の成果を持って企業に入るような大学院になって初めて定員が充足するという考え方で進めていきたい。

次世代放射光施設については、東北大学内にあるものの、世界に開かれた施設なので、ぼやぼやしていると地元は取り残されてしまうため、しっかり取り組んでいかなければならない。食品関係は重要なユーザーなので、食産業学群の教員を中心に食い込んでいきたい。県には建設に37億円を投じてもらったが、まだその先の議論が進んでいないので、もう少し時間をかけて取り組んでいきたい。アイリスオーヤマではトライアルユース事業で成果を出しているの

で、引き続き支援いただきたい。

(田中委員) 施設の長寿命化については、宮城大学の建物はデザイン性のある施設なので、しっかり取り組んでいく必要があると思う。どの時点で対処するかが重要であり、遅れるとますます経費がかかるので、県とすり合わせしながら進めてほしい。

大学院については、企業側が大学院修了者を待遇的にあまり評価していないという全国的な問題がある。特に理系については、4年では十分な力がつかないので、大学院に進学することが多い。大学及び大学院の魅力は知の最先端を体験できることであり、特に大学院はそれを体験する時間が多くある。我々の世代はピーター・ドラッカーの経営理論などを学んだが、21世紀に入ると、これまでとは異なる新たな世界標準の様々な経営理論などが出てきている。しかしながら、経営者側はそれに追いつけていない。そういう時に誰が知っているのか、誰に聞けばいいのかというと大学に知の集積があるし、それを日々革新していく力が大学にはあると期待している。若い学生には日進月歩で追いかけていく力があるし、そういった力を持っていることが大学院卒の価値になると思う。大学も企業もまだその点を明確にしていないので、合意形成ができていないのだろう。

今年のノーベル経済学賞では、ゲーム理論を基にした研究成果が注目されたが、非常に進んでいると感じた。例えば、今の「Go To キャンペーン」がうまく機能しないのは政治的な意味合いが強いという面があると思うが、これからの社会において合意を得るためには、理論や参加するプレーヤーの思いを加味した実施計画が必要になるし、それをサポートしていくのが大学の魅力だと思う。

(工藤委員) 施設の整備等については、長寿命化を念頭に置いているが、毎年大がかりな修繕が必要な状況になっている。壊れてから修繕するのと事前にメンテナンスを入れておくのとでは補修費が大分違う。例えば、設備の制御チップなどの部品が製造中止になっており、設備の全入れ替えが必要な場合もある。このようなことがあるので定期的に手を入れていくことがワイズスペンディングだと思うが、県からは壊れる頃に経費が措置されるのが前提となっている。この点については、県とのやりとりの中で継続して訴えていき、コストを抑えた長寿命化を図っていききたい。

(川上議長) 今回第3期中期計画を検討するに当たり、民間企業に委託して修繕計画を策定した。これに基づいて算定した6年間の経費を県に提出しており、県にも真摯に検討してもらっているので、おそらく計画どおりに実行できるものと考えている。また、理系の食産業学群・研究科については、平成17年の設置時に大型実験機器を整備してもらったが、その後更新されていないものが多い。そのため、企業との共同研究等で新しい機器を導入するとともに、県に対して第3期における大型実験機器の計画的な整備・更新計画を提出し、真摯に検討してもらっているので、一定の金額が措置されると考えている。そのほ

か、前回の経営審議会でも報告したが、コロナ禍を踏まえた看護の実習用シミュレーター整備費として3100万円が措置されており、アフターコロナにおいては徐々に入れ替えという形で充実を図っていく予定である。

(石井委員) 看護教育の高度化については、保健師教育の大学院化を加味することにより、大学の理念に沿った学生、看護の資質を十分に発揮できる学生が育つと思うので、その点についても検討してほしい。

(武田理事) 保健師教育の大学院化については、以前から検討しているところである。10年前の東日本大震災以降、保健師へのニーズは高まっており、県においても保健師教育を重視している。現在、50人程度が保健師教育課程を選択しているが、大学院化となると定員も減ってくるため、県の関係部局等ともすり合わせをしながら検討していく必要がある。

(川上議長) 現在検討しているのは、専門看護師を育成する大学院と高度化を図る大学院の両方があってよいだろうということである。資格という点では、看護師だけではなく保健師の高度化、養護教諭についても専修免許状の取得を目指して検討している。専門職としての看護師に対する社会的ニーズは高まっているので、それに対応してきたいと考えている。ただし、保健師教育の大学院化については定員の問題があるため、看護教育の単位数が増えている中においても保健師と養護教諭の大学4年間での育成については、しっかり取り組んでいく方針である。一定数を輩出しながら、高度化の要請に応える形で大学院の充実を図っていくこととしている。

(堀切川委員) 第2期では大きな大学改革を成し遂げ、第3期ではそれによる成果を出していくことを期待したい。第3期中期計画では大学院改革が大きなテーマになると思うが、全国的にも大学院進学率の低下が問題となっており、一筋縄ではいかない部分がある。大学院進学率低下の原因は4つあると考えている。1つは大学院修了後の魅力あるキャリアパスが学部生から見て不明確なことである。大学の先生だけでは見せきれないところがあるため、社会で活躍している大学院卒業生に大学院教育に参加してもらう方法もあると思う。2つ目は学費がかかるのに奨学金制度が充実していないことである。また、バブル崩壊以降、大学院に進学せず、卒業したらすぐ就職させたいと考える親が増えていることもあると思う。3つ目はすべての職業において大学院卒より学部卒の方が生涯収入が多いという調査結果が出ていることである。大学院の学費を加味するとその差はさらに顕著になり、職業で見ると公務員でその差が顕著となっている。それを感じ取っている学生や親が増えているような気がするので、大学院に対する理解が進まないと難しいかもしれない。4つ目は研究に対する関心や魅力が低下しているということである。また、調べによると、研究室の先生と全くそりが合わないことが大学院への進学を断念する理由の上位にあるようである。そういう意味では、大学院生と一緒に取り組んでいる先生の研究成果を可視化し、研究に対する魅力を発信していく必要があるが、それをやるのは大変なので、どこの大学も苦慮しているのだと思う。

達成指標にある大学院定員充足率100%はかなりハードルが高い指標であるが、社会で活躍している大学院卒業生の生の声を早い時期に聞かせることにより意識に変化をもたらすことができると思うので、期待したい。

(西川委員) 学部生の就職状況がよい点も大学院進学率低下の大きな要因と考えているが、学生に研究の魅力が伝わっていないところがある。私の研究室でも大学院生に4年生の指導をしてもらっており、それが指導力の養成につながるということを伝えている。研究第一ではあるが、指導力を身につけることも大学院の魅力であることや人格形成に寄与することを学生に伝えるようにしている。大学院生を見ると学部生の時よりも成長していることが目に見えるので、教員にはその点も含めて指導してもらいたいと考えている。

教員と学生の関係については、確かに指摘のような研究室もあると思うが、今の学生を見ていると目標が定まっておらず、なぜ宮城大学に入ったのか、なぜその学群にしたのかが見えていないところがある。そういった中で研究に入る前の段階から教員との関係が希薄になり、それが大学院進学に結び付いていないと感じている。以前は研究室単位で食事をしたり酒を酌み交わしたりする中で大学院生も社会経験をしたものだが、今はそういったことを経験する機会が少なくなっていることも要因としてあると考えている。

(川上議長) 大学院定員充足率100%が難しい目標であることは確かである。目標を達成することが目的ではなく、それを指標に掲げしっかり取り組んでいくとともに、達成できない場合は達成できない理由を考え、それに対して手を打つことが重要であると考えている。

(安住委員) 地域という観点からすると、高齢化・少子化という人口の問題が大きな課題になっており、特に、若者が首都圏に流出してしまうことが問題となっている。宮城県の場合は仙台市という大都市があり、大学も集積しているので、首都圏に流出する人口よりも東北各県などから流入する人口の方が多い状況であるが、実際は大学を卒業すると就職によって首都圏に若者が流出しているのが現状である。若者が地方に残ることは地域活性化にとって大変重要なことであり、県内に就職してもらうこともあるが、一つの手法としてアントレプレナー教育が重要であると考えており、コミュニティビジネスやITビジネスのように初期投資が少なくても展開できるようになってきているので、ぜひ進めてほしい。そのためには産学連携等を進める必要があるが、金融機関との連携も重要なので、あわせて進めてほしい。また、中期計画は県の中期目標に沿った形になっていると思うが、資料中の「取組の大枠」に「アントレプレナー教育」の記載があるので、中期計画においてもアントレプレナー教育がわかるように盛り込むことを検討してほしい。

(川上議長) 研究について補足する。資料2-6の12ページ、第3期における主な取組として24に記載のあるとおり「地域連携を含めた研究支援体制の強化」に取り組むたいと考えている。現在、本学においては、研究支援のための事務局体制はほぼない状況である。研究費は財務課が扱っており、健全な財政

運営という視点で業務を行っている。他大では研究推進課、産学連携を担う産連本部、知財本部などの組織が設けられている。来年度からは地域連携センターを拡充し、地域連携センター＋研究支援センターという構想を考えている。この組織には、URAやコーディネーターに相当する人材を配置し、プレ・アワードの段階から教員をサポートし、ポスト・アワードになる地域連携・産学連携へのコーディネーションまで含めて実施し、教員が研究に取り組む環境整備を進めたい。また、13ページの27に記載のある「基礎的研究費を含めた研究費の適切な配分」については、教員個人の基礎的研究費は20万と非常に少なくなっているため、見直しを図ることによって、研究に取り組む体制をつくり、外部資金の獲得と研究の拡大を進め、そのための大型実験機器の整備・更新にも取り組んでいくこととしている。これまでは研究成果があまり出ていないので、第3期においては研究成果を出し、それを教育につなげて新しい社会変革に取り組める人材の輩出と成果の普及によって地域の発展に貢献できるようにしていきたい。

(阿部委員) 県の第3期中期目標が簡略化されたことは大変よいことであるので、今後も継続していくとよい。第3期中期計画については、策定するのも大変だし、実施するのも大変である。国が定めた評価制度は私が現役の時には全くない制度であり、大学がどれだけ労力をかけて実施すべきかは非常に難しい問題である。最終的には宮城大学が素晴らしい大学であり、未来を託せる大学であることが重要なので、評価業務に多くの労力を費やさない方がよい。

大学改革は非常に難しい問題である。これまでの国の高等教育改革を見てもあまりうまくいっていない。国の打ち出す目標は受け止めるべきであるが、それを大学がどう具体化させるかまでは考えていないので、大学の見識でプランの策定や具体化を進める必要がある。

一つ例を挙げると、世界から見て日本の情報に関する大学教育は非常に遅れているということが15年前くらいから言われている。90年代以降、情報分野に関する学科や研究科ができてきたが、ステークホルダーのニーズだけを重視したことにより、将来への人材育成が疎かになり、研究自体も遅れている状況にある。したがって、国や県の言うことも大切であるが、世界と競うという観点から3割程度は大学独自の取組を取り入れながら進めてほしい。

(川上議長) コロナ禍により時代は大きく進んだと言われている。また、リモートワークが進み、地方に人が流れるとも言われている。しかし、95%の学生が遠隔授業を経験した大学側の見方としては、東京の大学への集中が進むことを懸念している。つまり、遠隔で授業を受けられるので、仙台に住みながら東京の大学に行けることになる。地方の大学は遠隔授業ができるということで唯々諾々としてしていると潰れてしまうと考えている。それゆえ遠隔授業をすることは当然として、それに付加してここでしか学べないことをいかに作っていくかがこれからの大学に必要なことである。文部科学省はまだ遠隔授業を進めることに集中しているので、その政策とは違った形で取り組んでいく必要がある

と考えている。第3期では、地域の企業や組織、機関などのステークホルダーを大切にするとともに、そのステークホルダーとの関係を通して宮城県でしか学べないこと、この大学でしか学べないことを研ぎ澄ましながら取り組んでいきたい。

国際活動について、東北地方はどうしても海外との距離があり、国内市場で概ね充足しているため、海外になかなか目が向かなかったところがあるが、第3期ではグローバルを掲げ、ローカル性を充実しながら、グローバル化をどう進めるかを考えていきたい。そういう意味で国際交流に関する記述については、大きく書き直したところである。達成指標についても6年後には大学として学年の半分に相当する学生が短期・長期を問わず海外に行ける機会を作っていく方向で進めている。

(大山委員) 当社では毎年1, 2名の院卒生を採用しているが、企業から見た院卒生は一般的に大人しい、行動力や変化対応力が低いという印象である。結局出世が遅れるのはそういうところに起因している。企業が求める行動力や変化対応力は大卒の方が優れており、アクティブな人材が多い。もちろん工学部や理学部、医学部については学問や知識が必要であるが、文系では人間力が求められる。そういう点で院卒生が出世街道から外れる傾向にあると考えている。

施設の管理については、美術館の移転や3病院の統合の話にもあるとおり、なぜ取り壊すのかという議論があるが、これは減価償却が終わったら建て替えるという予算主義の考えによるものである。何が言いたいかというとファシリティマネジメントが重要だということである。事業構想学群でファシリティマネジメントに関する教育を取り入れてはどうか。民間企業であれば、美術館や病院にしても途中で修繕を入れるし、耐震補強も追加でできるので、取り壊す必要はないはずである。マネジメントなので事業構想学につながるのではないか。当社でも一級建築士がファシリティマネジメントを担当しているが、マネジメントしていれば50年の耐用年数を70年、80年と延ばすことができ、トータルコストが低減される。こういったことが事業構想学の枠に入るかどうかはわからないが、減価償却が終わったら建て替えるという考え方は日本だけかもしれないので、宮城大学が宮城県に対して提言することもよいのではないか。

(井上副学長) ファシリティマネジメントが重要であることはそのとおりであり、修繕は長期プランで見えていく必要がある。減価償却が終わったら取り壊すという考え方は40～50年前のスクラップアンドビルドの考え方であり、今は長寿命化の時代である。建築技術的に今の建物は100年もつが、一番大きいのは使い方の変革に合わないということである。そういう意味で世の中の変化の中で人々がどういう生活をしていくのか、どういう働き方をしていくのかを着実に捉えて建物の長寿命化に反映していくことが大事であると思う。私はファシリティマネジメントの講義を担当しているが、ファシリティマネジメントは建築だけではなく、予算や人材も含めたトータルのマネジメントなので、

	その辺も含めて引き続き事業構想学の中で展開していければと考えている。 (風見委員) 自治体の公共施設の維持管理や社会資本整備に関わっているが、地域経営に関する相談が増えている。事業構想としては、企業の存続に関する経営マネジメントにも関われるし、地域経営については大学院の中で自治体から人を招く仕組みも作り出しているの、宮城大学としてとてもよいテーマをいただいたと考えている。 (堀切川委員) 教員が地域のために取り組むことは大事であるが、その取組を学生にリアルタイムで伝えることにより学生の理解も進む気がする。自分の身近な人たちが地域の問題に関わっていることを知れば、学修意欲も上がるし、よい大学に入ったという実感がわくと思う。そういったことをベースに優秀な学生・大学院生が社会に出ていくと宮城大学の認知度や魅力が向上し、外部資金も集まってくるのではないかと感じた。国では、大きな大学しか大型の外部資金を取っていないことや、それにより他大学の研究費が低くなっていることは問題だとして議論になっているようだ。農林水産省では、地方における産学官連携で成果が出そうな地域性の高いテーマに対する支援を始めているので、外部資金の獲得に当たっては、視野を広げてみるのもよいと思う。 (川上議長) 本日の意見を踏まえて、必要な修正を加えていきたい。 ○ 議案 1 については、意見なし、議案 2 については、異議なく承認された。 (3) 議案 3 令和 2 年度 9 月補正予算について (追認) ・ 資料 3 に基づき、工藤委員から説明があった。 ・ 審議内容との関係から、報告事項 (1) の本学における新型コロナウイルス感染症対策について、資料 4 に基づき、川上議長から説明があった。 ○ 議案 3 について異議なく承認された。 5 報告事項 (2) 公立大学法人宮城大学の業務の実績に関する評価結果 (令和元年度) について (3) 学長選考の経過について ・ 資料 5 及び資料 6 の配付をもって報告に代えることとした。 6 その他 ・ 次回の令和 2 年度第 4 回経営審議会は、令和 3 年 3 月 23 日 (火) 午前 10 時から開催することを確認した。 7 閉会
--	--

この議事録は、令和2年度第3回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

川上 伸 昭



議事録署名委員

正 木 毅



議事録署名委員

大山 健太郎

